



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二・〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六八五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主要内容

- 常任理事会、協会長、事務局長会議… 2・3面
- 中高連予算要望(全文)… 4面
- 中高連平成25年度会務分掌… 5面
- 日私教研だより… 8面

私立高等学校等経常費助成費等補助

前年度比 3.64%増の1,059億3,000万円要求

文科省概算要求

耐震改築補助150億円を要望

高校授業料無償「事項要求」に
化等の見直しは

文科科学省は八月三十一日、低所得世帯への支援の
までに平成二十六年予算概
算要求を財務省に提出した。
同省の要求・要望総額(一般
会計)は、前年度比一〇・二
%増の五兆九千三十五億円。
このうち「私立高等学校等経
常費助成費等補助」は千五百
九億三千万円の要求で、前年
度比三・六四%(三十七億一
千六百万円)の増額要求とな
った。また、長年の懸案とな
った私立高等学校等の校舎等の
耐震改築事業が初めて補助対
象とされた。予算要望額は小
学校から大学まで百五十億
円。さらに見直しが進められ
ていた「高校授業料無償制・高
校等就学支援金制度」につい

ては、低所得世帯への支援の
充実や公私間格差の是正等を
図るため、九百十万円を基準
額に所得制限を導入すること
などが八月二十七日、自由民
主党と公明党の両政調会長間
で確認されたが、現時点では
調整が必要な地方公共団体が
なお数県あることから事
項のみの要求とされている。
従来からの私学助成予算を
みると、「私立高等学校等経
常費助成費補助」では、一般
補助の生徒等一人当たり補助
単価を中学校、高校、中等教
育学校で前年度比〇・九六%
増額要求をしているほか、特
別補助では教育相談体制の整
備や教育の国際化、学校安全

の推進を図る学校に支援を拡
充する方針。「私立高等学校
等施設整備費補助」について
は、前年度比三倍強の百四十
七億二千七百万円を要求して
いる。これは同補助の中の防
災機能強化施設整備費補助に
関して前年度比百億円増額要
求している。従来は耐震
診断や耐震補強、防犯対策、
非構造部材の耐震対策、備蓄
倉庫、自家発電設備等の整備
に、新たに耐震改築工事を補
助対象に加えている。

文科科学省は八月三十日、
平成二十六年度税制改正要望
をまとめた。十四項目の要望
をしているが、このうち私立
学校に關係の深いものとして
は、学校法人への個人寄附に
係る税額控除要件の見直しを
要望している。これは私学団
体も要望してきた税額控除の
対象法人となるためのPST
要件撤廃を求めたもの。
また、消費税率引き上げに
係る経費負担の軽減を要望し
ている。これは授業料や入学

税額控除要件の撤廃要望

「私立高等学校等IT教育
設備整備推進事業」は、前年
度と同額の一億四千七百万円
の要求。「私立学校施設高度
化推進事業費補助」は前年度
比九・四%減の十七億八千三
百万円の要求。

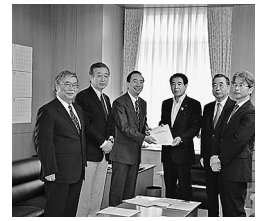
金等が非課税のため仕入れに
係る消費税を控除できないた
め、学校法人等の教育研究の
質が低下しないよう、また授
業料等の値上げで意欲と能力
のある学生等が進学等を断念
しないようにするため、消費
税率の引き上げが確定してい
ないため、現時点では事項要
求。

このほか私学部以外の予算
要求をみると、「初等中等教
育段階におけるグローバル人
材の育成」に前年度予算額の
二十八倍に当たる五十六億円
を要望している。その中では
新たに小・中・高校を通じた
英語教育強化事業、スパー
グローバルハイスクール事業
(国公私立高校、中高一貫校
百校を指定、五年間支援を
立ち上げるほか、高校生の留
学を促進する。対象となる高
校生は約三千六百人の計画。
東日本大震災復興特別会計分
の私立学校分としては百十億
円(文科省所管事業)と十五
億円(復興庁所管事業)が要
求されている。

吉田会長ら私学代表が文科相を訪問

平成26年度概算要求に向け予算と税制改正で要望

全私学連合を構成する私学団体の代表らが七月三十一日、文部科学省に下村博文大臣を訪ね、私立学校関係政府予算と税制改正に関する要望書を手渡し、平成二十六年度概算要求で私学関係予算の拡充等を要請した。この中で本



下村大臣に要望書提出

連合会の吉田晋吉会長は、国の私立高等学校等経常費助成費等補助は私学助成事業の財源の太い柱で、地方交付税による財源措置にも影響することから、一層の拡充強化と、私立

高校等施設の耐震改築事業に対する国による補助制度の創設、高校等就学支援金制度の見直しでは公私間の負担格差は正に資する改善を要望した。これに対して下村大臣は私学側の要望実現へ努力すること、この秋の臨時国会からは教育再生の視点で積極的に、来年の通常国会を含め10本程度の関連法案提出の計画で、現在その準備・検討をしていることを明らかにした。

吉田会長が自民党文部科学部会で意見表明
高校無償化・就学支援金制度の見直しで
自由民主党政務調査会の文部科学部会は、八月六日、党本部内で部会を開き、高校授業料無償化・就学支援金制度に関して所得制限を設け低所得層への支援を充実、公私間格差の是正を図る見直しについて意見聴取を行った。



自民党文部科学部会

この日、意見を述べたのは、本連合会(吉田晋吉会長)、全国知事会(秋田県副知事)、全国都道府県教育長協議会(埼玉県教育長)の三団体。この中で吉田会長は、「現

行制度では)依然、公私間格差が是正されていない。今回の見直しには賛成。生徒募集は始まっているが、見直しが決まれば周知に努める。私立学校が家庭の所得を把握するのは非常に厳しいので、事務処理方法を考えてほしい。また経常費補助の充実を忘れないでほしい」と語った。
残りの二団体は、十分な準備期間を設けての実施を要望した。

平成26年度政府予算への要望書を決める

第11回常任理事会と平成25年度第1回協会長・事務局長会議開催

本連合会は七月九日、東京・市ヶ谷の私学会館で第11回常任理事会と平成二十五年度第1回協会長・事務局長会議を開催した。このうち常任理事会では、前日、私学助成

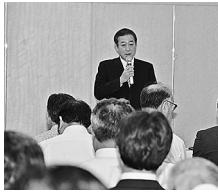
委員会が検討、作成した「平成二十六年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望書(案)」が福島康志事務局長から説明された。その中には、公立高校の授業料が無償化し、私立高校では授業料の値上げがしにくい状況となっていること、しかし私立学校が時代や社会の要請に応じた新しい教育を実施していくためには経費が必要で、公的支

援を求めざるをえないこと、学校施設の耐震化に関しては補助対象を改築にまで広げないこと、学校のICT化は避けて通れない課題であることを強調したことを説明。また税制改正要望に関しては、全私学連合として要望することが説明され、いずれも承認された。

その後、部会・委員会報告が行われ、総務広報部会から、私学ボランティア基金の災害見舞金の申請があり、昨年五月・六月の豪雨等により被害を受けた宮城県明成高校に、運営規則に則り所定の見舞金を贈呈することが提案され、諮ったところ承認された。全ての私立中学高校が被災した学校を支援することが理想形であり、会費の納入が改めて要請された。関連して、福島事務局長から、被災校が私学ボランティア基金の見舞金を申請する場合は、常識の範囲の期間内にお願

いたとの要望があった。理事・評議員の異動、理事の異動に伴う近畿地区の地区推薦常任理事として摺河祐彦・兵庫県播磨高専校長(兵庫県私立中等高等学校連合会理事長)が選任されたことが報告され、承認された。このほか吉田会長から教員の労働時間をめぐる最新情勢が報告された。その後、今後の会議の予定などが説明され常任理事会が終了となった。続いて協会長・事務局長会議が開かれ、文部科学省の小松親次郎・高等教育局長が私学行政全般に

ついて、前川喜平・初等中等教育局長が初等中等教育行政の動向について、望月禎・初等中等教育局主任視学官が就学支援金制度の現状と見直しについて、渡辺正実・高等教育局学生・留学生課長が教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置等について、内閣官房の高橋道和・内閣審議官・教育再生実行会議担当室長が同会議の審議動向について説明を行い、出席した常任理事や協会長との間で質疑が行われた。(五人の報告要旨は3面に掲載)



協会長・事務局長会議

協会長・事務局長会議 文科省等の担当官が所管事項等説明



私学行政全般

説明者 小松親次郎・文科省私学部長 政権が安定してしばらく選挙が行われない状況では、国民の痛みを伴う財政再建への強い働きかけの可能性がある。その場合、予算

は優先順位の戦いとなる。多様な人材の育成には私学教育が必要で、その意義と役割を広くアピールし、知恵を絞っていく必要がある。ハード面の環境に関しては、耐震化のための長期低利融資制度の改

教育再生実行会議の審議動向



説明者 高橋道和・内閣官房内閣審議官 教育再生実行

会議担当室長 教育再生実行会議は安倍総理の強い思いから始まった。この「実行」とは議論の段階はもう過ぎており、実行する段階ということ。これまでに、いじめ・体罰教育委員会制度、グローバ

ル人材育成に関する三つの提言を出した。現在は第四次提言に向け高大接続、大学入試について議論している。日本経済新聞で大学入試センター試験を廃止して達成度テストを、五年後をめどに行うとの報道があったが、事実と異なる。現在、高校教育の



あるべき姿、大学教育のあるべき姿を考えている。大学入試の在り方の議論はこれから。秋をめどに一定の方向性を出す予定。その後は、六・三・三・四制が議論される。文部科学大臣と教育再生担当大臣が同じなため、審議が大変スムーズである。

就学支援金制度の現状と見直し

説明者 望月禎・文科省初等中等教育局主任視学官 高

校授業料無償化・就学支援金については前政権が平成二十二年度に創設したが、ある意味画期的だった。これをベースに良いものにしていきたい。低所得者支援充実、民間格差是正のための所得制限を五十万円刻みでシミュレーションしている。金額はまだ決まっていない。与党間の調整もまだ。なるべく早く骨格を示し安心して頂きたい。授業料以外でも学費負担があるので、低所得者層には給付型奨学金を検討している。

初等中等教育行政の動向

説明者 前川喜平・文科省初等中等教育局長

今後、道徳の教科化、スポーツの暴力体質一掃、スーパー・グローバル・ハイスクール設置等を進める。到達度テストに関しては中教審の高大

れる場で随分違う。いずれにしても大学入試改革は、今の高校生に影響ないくらいの方だったため、アクレディテーションが始まった。

教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置等



説明者 渡辺正実・文科省

高等教育局学生・留学生課長 五月末現在で（この制度を利用するため）信託銀行に開設された口座は子どもの数にして一万人近く、予想以上の数字。教育資金口座から払い出し及び教育資金の支払い期限は、領収書に記載された支払い日から一年以内、または支払い年月日の翌年の三月十五日。学校が発行する領収書の様式は自由だが、摘要（支払い内容）など六項目の記載が必要となっている。



学力は問われない。自民党の教育再生実行本部では大学入試センター試験に代わり、到達度テストを年間に複数回、実施するとしている。議論さ

新しい申請も出てきている。

平成26年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望(全文)

日本私立中学高等学校連合会

現在、国は、長引く景気低迷とデフレからの脱却や東日本大震災からの復興の加速化等に向けて、日本再生の成長戦略の柱として「教育再生」を掲げ、国民の能力向上やグローバル人材の育成強化等を推進しています。

このような中であって、私立学校は、それぞれ独自の建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育や先駆的な教育を実施し、わが国の教育の多様性と健全性に貢献するなど、その役割はますます重要となっています。

しかしながら、私立学校が

時代や社会の要請に応じた新しい教育を実施して行くには、さらなる経費が必要となり、これを授業料等の増額で賄うことは、公立学校が高等学校まで無償化された中では難しいのが現実であり、公私間の学納金格差の拡大を抑制するためにも、私立高等学校等に対する国庫補助の一層の拡充が不可欠であります。

また、国の目指す学校施設

の耐震化を早期に完了させるには、公立に比して財政基盤の脆弱な私立学校には、これまで以上の財政的支援が必要であります。

国は、わが国の次代を担う子どもたちが学ぶ学校の教育環境の整備水準について、ハード・ソフト両面で、設置者や学校種による著しい格差が生ずることのないよう、支援措置を講ずるべきであります。

つきましては、教育基本法

第8条に明記された「私立学校教育の振興」を名実共に確立するため、平成26年度政府予算案の編成に当たり、私立高等学校等の立場から、以下の事項について、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

〔要望事項〕

- 1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化
- 2. 私立高等学校等施設設備の整備等に対する補助の拡充強化
- 3. 「高等学校等就学支援金」制度の改善
- 4. 私立学校教員の資質能力向上等のための補助金の拡充強化
- 5. 被災私立学校・生徒等への支援の拡充

1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化【平成25年度予算額…1022億1400万円】

都道府県が実施する私立高等学校等への経常費助成事業

の財源の核となる標記の補助の拡充強化を強く要望いたします。さらに、わが国の将来を担う次世代の人材育成に当たっては英語の運用能力の強化、コミュニケーション能力

の向上等のグローバル力を高める教育を積極的に推進するため、教員の資質向上や生徒の海外研修や留学等の補助を増額するなど、特色教育振興経費として、所要額を計上させていただきます。

②私立高等学校等施設の耐

また、所得制限の導入について

れるよう要望いたします。また、消費税率の引き上げにより、私立学校並びに保護者が負担増となることのないよう、関係法令の整備を図るとともに、当面、負担増相当分への補助の検討をお願いいたします。

2. 私立高等学校等施設設備の整備等に対する補助の拡充強化

現在進められている公立高等学校授業料無償制度・高等学校等就学支援金制度の見直しでは、公私ともに所得制限の導入が検討されていますが、限られた財源の中では、教育の機会均等の実現のため、真に支援を必要とする生徒が優先されるのは当然であり、制度の安定継続にも繋がるものと考えます。

①私立高等学校等施設の耐震改築事業に対する国による補助制度の実現

③私立高等学校等施設設備及び情報通信技術(ICT)環境の整備の充実

また、近い将来、電子教科書が採用されることを踏まえ、生徒1人1台のタブレットPC、電子黒板等の各教室整備等のICT環境を整備するに当たっては、義務教育教科書無償の実績を尊重し、私立小・中学校も公立と同様の取り扱いとし、また、私立高等学校に対しても、それに準じた

次代を担う国民である子どもたちの生命を守り安全を確保するため、従来の耐震改修事業への支援に加え、私立幼稚園を前例に、耐震改築事業への国による補助制度に途をつけることは、私立高等学校等の施設耐震化を促進する突破口となる最も有効な支援策であります。これにより、都道府県の耐震改築補助制度の創設を促し、何よりも強固な安全性が確保されることに繋がり、地域の防災拠点等としての役割を果たすことも可能となりますので、この実現を強く要望いたします。

環境の情報化の推進が急務とされる中で、私立高等学校等の情報通信技術(ICT)環境の整備推進に向けて、従来の「私立高等学校等IT教育設備整備補助」の拡充を含め、施設設備の拡充強化に対して、国公立と同水準の支援策の実施を要望いたします。

また、所得制限の導入について

私立高等学校等施設設備の耐震改修工事への国の補助について、補助率等の条件面で劣後している現状を改め、国の責務として、設置者、学校種、行政所管を超えて、補助内容を国公立学校と同水準とするよう強く要望いたします。

私立高等学校等施設設備の耐震改修工事への国の補助について、補助率等の条件面で劣後している現状を改め、国の責務として、設置者、学校種、行政所管を超えて、補助内容を国公立学校と同水準とするよう強く要望いたします。

さらに、わが国のエネルギー制約の観点から、私立高等学校等におけるLED照明等への切り替えについて、公立学校と同等同時期の実施ができるよう機器の購入費用及び関連工事への支援制度の実現に向けて検討をお願いいたします。

本連合会の平成25年度会務分掌は別表の通り。部会、委員会の部会長、委員長、委員は、会長、副会長、常任理事が務めている。部会長、委員長、委員の所属学校は別表の下の記載の通り。

平成25年度会務分掌

平成25年 7月 9日

Table with columns: 部会名, 委員会名, 委員会委員. Rows include 私学振興部会, 調査研究部会, 総務広報部会, 会計部会, 特別部会.

いては、さらに多面的な検討、準備を重ねられるよう要望いたします。

4. 私立学校教員の資質能力向上等のための補助金の拡充強化【平成25年度予算額…1930万2000円】

5. 被災私立学校・生徒等への支援の拡充

つきましては、新たな制度にも繋がるこれらの現行事業のさらなる充実を図るため、

- 会 長 吉田 晋 富士見丘中学高校理事長・校長
副会長 森本 正夫 (学) 北海学園理事長
千葉 満 千葉学園高校理事長・校長
堀井 基章 (学) 堀井学園理事長
近藤 彰郎 八雲学園中学高校理事長・校長
石田 正城 (学) 名古屋石田学園理事長
山本 綱義 京都精華女子中学高校理事長・校長
山中 幸平 (学) 山中学園理事長
高地 弘泰 徳島文理中学高校顧問
上田 祐規 鎮西中学高校 真和中学高校理事長・校長
常任理事 川村 和豊 (学) 札幌北斗学園理事長
松良 千廣 常盤学園高校理事長・校長
石原 弘旭 (学) 明正学園理事長
森 涼 石川義塾中学・学校法人石川高校理事長・校長
大窪 範光 茨城中学高校校長
森本 純生 高崎商科大学附属高校理事長・校長
小川 義男 狭山ヶ丘高校校長
大羽 克弘 千葉英和高校理事長・校長
西村 清 (学) 千葉黎明学園理事長・学監
工藤 誠一 聖光学院中学高校理事長・校長
洪谷 一郎 (学) 富士見丘学園理事長
實吉 幹夫 東京女子学園中学高校理事長・校長

全国私立工業高等学校長会が総会開催

工業高校への支援を
政府等に強力に要請

全国私立工業高等学校長会(吉田忠雄会長)は、七月五日、学駒場高校長は、七月五日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十五年度総会を開いた。総会では二十四年度事業報告、同決算報告・会計監査報告、二十五年度役員、同事業計画案、同予算案を審議、いずれも原案通り承認した。冒頭、あいさつした吉田会長は「百校を超えていた私立高校は毎年少しずつ普通科に移行している。工業教育を真剣に

考えなくてはいけない時期になってくる」と語り、強い危機感を持ち私立工業高校教育の一層の振興に取り組み必要性を強調した。来賓には持田雄一・国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官らが出席した。二十五年度事業に関しては引き続き、日本私立中学高等学校連合会と連携して強力に政府等に私立工業高校への支援の要請などを実施する。

日本私立小学校中学校高等学校
保護者会連合会が総会・研修会開く

下村文部科学大臣が出席

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会(新延克己会長)は七月十二日、香川県高松市内のホテルで平成二十五年度総会を、翌十三日に研修会を開催した。主催者を代表して新延会長は、引き続き私学への支援と協力に努力する考えを強調した。総会には下村博文・文部科学大臣が来賓として出席、高校授業料無償化・就学支援金制度に関して低所得層へのフォローアップを充実し、公民間格差を是正する方向で見直

しを進めていることを明らかにした。総会には浜田恵造・香川県知事も出席した。総会の議事では、平成二十五年度事業計画案や会則の一部改正等が原案通り承認された。また、本連合会の吉田晋会長が公民間格差是正に向けた取り組みをテーマに講演を行った。二日目の研修会では清水哲雄・東京私学教育研究所長の講演等が行われた。

平成25年度学校基本調査速報

文部科学省は八月七日、平成二十五年度学校基本調査速報を公表した。このうち高校と中学校の現状は次の通り。

私立高校生、約5千人増加

私立生徒数微減、教員は増加

■高校 学校数は全国で四千九百八十一校、前年度と比べ四十一校減少した。これは公立が四十二校減少、私立が一校増えたためで、国公私立別学校数は、それぞれ十五校、三千六百四十六校、千三百二十校。私立高校数の全体に占める比率は二六・五%。

私立十七校の計五十校。前年度から公立が一校増えた。就職率が三年連続で上昇(就職生の比率は前年度比〇・四ポイント上昇し、三〇・八%と)

私立十七校の計五十校。前年度から公立が一校増えた。

前年度比二万六千四百六十二人の減少。国公私立とも減少しており、生徒数は、国立は百二十四人減の三万四千四百十六人、公立は一万四千四百三十三人減の三百二十五万五

程を持つ学校は二百二十一校(独立校九十三校、併置校百二十八校)で前年度比四校増えたが、生徒数は前年度比三千七百三十五人減の十八万五千二百二十六人。志願率も微減傾向。専門学校進学率は四年連続上昇の一七・〇%。

■中等教育学校 学校数は、国立四校、公立二十九校、前年度比五十九人減少した。私立は千九百五十九人減少の二千四百九千四百十九人。私立中学生の全体に占める比率は七・一%で前年度と同率。生徒数は国公私立とも減少しているが、本務教員数は国公私立とも前年度と比べ増加している。

■中等教育学校 学校数は、国立四校、公立二十九校、前年度比五十九人減少した。私立は千九百五十九人減少の二千四百九千四百十九人。私立中学生の全体に占める比率は七・一%で前年度と同率。生徒数は国公私立とも減少しているが、本務教員数は国公私立とも前年度と比べ増加している。

中学校卒業者の内、高校等に進学した者の比率は九八・四%。これから通信制課程を除いた進学率は九六・五%。就職率は〇・四%。通信制課程を含めた高校等進学率は岩手県、山形県、新潟県が九四・四%で全国一高かった。

生徒数は、前年度から三万三

になった。高校の内、通信制課程(役)は三年連続の微減で五三

私立が八千七十八人。私立は

三十三人減の三百二十五万五

日本語指導必要 特別な教育課程を編成へ

中央教育審議会初等中等教育分科会

中央教育審議会初等中等教育分科会（分科会長 小川正人・放送大学教養学部教授）は、八月八日、文部科学省内で第八十四回分科会を開き、日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別的教育課程」について協議。また、教育再生実行会議の審議状況等が報告された。

公立義務教育諸学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒は、平成二十二年九月現在、外国籍で約二万六千人、

日本籍で約五千二百人を数える。しかしこうした児童生徒への日本語指導は教育課程には位置付けられていないため、地域や学校等によって指導内容や指導体制が大きく異なる状況。そのため同省では、文部科学大臣の定める一定の要件を満たす「日本語の能力

に応じた特別な指導」を行う場合、「特別な教育課程」の編成実施ができるようにすることを提案、協議の後、初中分科会として了承した。今後は、省令を改正し、平成二十六年度から実施に移す方針。

一方、教育再生実行会議に關しては三次の提言の要旨が説明され、審議を行ったが、「道徳の教科化を私学にも適用した方がよい」「私学には独自性があり、選択の余地が必要。慎重に考えて」といった意見も聞かれた。このほか同分科会と同省の科学技術・学術審議会との連携を強化していくことなどが報告された。

広域通信制高校問題を集中審議

初等中等教育分科会高等学校教育部会

中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会（小川正人部会長）は七月一日、都内で第二十回部会を開き、高校の広域通信制課程についての審議を行った。この中では全国私立通信制高等学校協会の賀澤恵二前会長（日本

放送協会学園高校長）が、広域通信制高校にはグラウンドも体育館もない学校があり、生徒は雑居ビルの一室で過ごすなど、一部の学校で見られる不適切な実態等を報告、そ

の上で正確な実態の把握、生徒、保護者の立場からの適切な教育手法に対する是正指導を同省に要請した。

審議に先立って、同省が前回の部会での議論を踏まえ広域通信制高校に関する現状と課題を整理した資料を提示。その中で不適切な事案への対応（当該校の教員以外の者による指導、単位認定・卒業認定の形骸化など）や所轄庁の関与の在り方の見直しが課題と指摘。また、同省は、広域通信制への指導監督等に関して、所轄庁の問題意識を尋ねた調査結果として、「通信制高校の設置認可担当部署で

は県外の協力校、サポート校等における学習指導等の実態が把握しにくい」などの指摘があることを報告した。

そうした実態報告に同部会の委員からは「実態を把握し、情報を開示すべきではないか」といった意見が聞かれた。

体罰の実態調査の最終集計を公表

文部科学省はこのほど、把握された体罰に関する最終集計に係る実態把握（第2次報告）の結果を公表した。同調査結果は、国公私立の小・中・高等学校全体で

・高校（通信制を除く）、中は、四百五十二校で六千七百二十一件の体罰とされている。二十四年度中に事案として把握

体罰事案、国公私立校で6721件

が五千四百五十五件、国立学校での体罰は二千件、私立学校での体罰は千二百五十九件だった。国公私立学校全体で体罰を把握した学校の割合は全体的に「部活動」が三〇・五％、一〇・八三％、被害を受けた児童生徒数は一万四千二百八十八人、全児童生徒に占める割合は〇・一％だった。体罰の状況は「授業中」が全体の六一・〇％だった。体罰の結果、「児童生徒に傷害な」が五〇・六％、「第三者の通報」が二〇・八％だった。文部科学省は、改めて体罰の禁止、組織的な指導体制の確立と指導力の向上等を要請している。

内訳は、公立学校での体罰

私立学校専門研修会 教育課程部会開催

教育課程部会が6月28日、東京・主婦会館プラザエフで開かれ、新高等学校学習指導要領を受けて教育課程編成の課題、ICTを活用した学習指導等について講演、情報交換等を通じ94名が研修した。

小泉力一尚美学園大学教授の基調講演では、教育の情報化により学力向上に寄与するとして教科指導におけるICTの積極活用が提言された。白

私立学校専門研修会 法人管理運営部会開催

法人管理運営部会が8月8日、東京・アルカディア市ヶ谷で開かれ、管理事務職員ら83名が参加した。研究のねらいは「学校経営改善に向けた財務中長期計画の策定、新学校法人会計基準への対応

日私教研だより

梅学園清修中高一貫部の須藤勝校長、数学科の鯉沼一美・川村明美両教諭は、電子情報ボード使用のSTサイクル思考型授業とベシックラーニングの実態等ICT活用の学習指導事例を紹介した。参加者による情報交換では、教育課程編成の具体例と課題、ICT活用の学習指導のあり方が議論された。

官付専門官の田辺和秀氏から、新学校法人会計基準の改正のポイントについて解説があった。公認会計士の日根野健氏による「新学校法人会計基準への対応と財務中長期計画」と題した講義では、新たに作成が義務付けられた事業活動収支計算書の読み取り方と作成のポイント、更に、生

夏期研修会・講習

全国各地で開催

初任者研修会
14地区・約1500名参加

徒数と授業料、人件費設備投資の3つのポイントを押さえた上での中長期収支計画の作成が演習形式で行われた。最後に、研究のねらいに沿ったテーマで法人種別によるグループ討議が行われ、それを受け全体会では各学校が抱える諸課題について活発な意見・情報交換が繰り返された。

研修会では、私学の現状と課題、生徒指導、学習指導、学級経営等をテーマに、講義及びグループ討議と交流会が

実施された。参加者は教職の悩み、今後の学校生活等について先輩教員の助言指導のもと意見を交わし、他校参加者と情報交換・交流を図った。

10年経験者研修会

東日本(千葉市)及び西日本(京都市)・約120名参加

教員免許状更新講習

東日本(千葉市)及び西日本(京都市)で必修・選択4講座を開設、約400名参加。講習は学校で役立つ実習・ワークショップ等今後の自己研修に資する内容を取り入れて実

カウンセリング・いじめ対策等生徒指導研修会

日私教研は、文部科学省より委託を受け平成23年度より「復興教育支援事業」、更に本年度は「いじめ対策等生徒指導推進事業」に取り組み、調査研究と研修会を実施している。

教師のためのカウンセリング研修会
8月17日・18日、福島市で開催・24名参加

これまでの復興教育支援事業への取り組みを経て、昨年度カウンセリング研修会を基に、本年度カウンセリング専門家による研修会を開催、福島県の養護教諭を始め近隣県・近畿・九州府県から受講者が集まった。研修会は教師がいかに心のケアを意識して生徒に対応していくかをテーマに、一般的なコースと養護教諭中心の専門家コースに分けて実施。講師陣が言語的・非言語的コミュニケーション手法などをマンツーマンで指導し、今まで気付かなかったこ

いじめ対策等生徒指導研修会

東日本(千葉市)／6月13日・14日・15日・西日本(神戸市)／6月27日・28日・29日で開催・約1500名参加

研修会はいじめをはじめとする問題行動の未然防止、早期発見早期対応に資するよう、1日毎にテーマ(いじめ等問題行動・学校危機管理等の法的対応、問題行動等の解明・解決策探求、問題行動等のカウンセリング・学校教育相談)を定めて実施した。

11月には札幌市・福岡市で研修会を予定しており、実施案内は後日送付する。



平方邦行・私立学校初任者研修等事業検討委員長